



86号 350円

巻頭言 ● 端郷の斧 3

女のとどい・女の行事 2

女性弁護士371名が「平等」要請 8

ESCAP婦人会議で決まったこと 14

BOC創業満20年に 16

「奇怪均等法」にわかに浮上 4

「女の鎖」労働省を包囲！ 17

児童扶養手当別度の改悪をやめさせよう！ 20

連載 ● あるアメリカ人女性の生涯Ⅲ 22

拠点から ● 転勤をたたかった夫婦へあこら大阪へ 25

赤字財政解消にご協力を 27

〈女のつどい・女の講座〉

日	時	テ	ー	マ	会	場
5月11日(金)	16:00	日本婦人問題会議「あらゆる分野への男女の共同参加」主催労働省「女性の社会参加の意味と現状」雇用平等法の前提として」藤井治枝ほか	13	16	10	日経ホール 0327000251
12日(土)	16:00	「男女が平等に働くために」講演・木多淳(大阪市大教授)	13	16	10	名古屋大学本校教室
12日(土)	16:00	「子どもと権利と児童扶養手当を考える」久場勉子・金住典子・倉岡小夜ほか	13	16	10	東京都児童会館(渋谷)
12日(土)	16:00	「女性たちの手で世直しを」野坂昭如「戦争への道を許さない湘南の集い」	13	16	10	藤沢市労働会館0466250001木村
12日(土)	16:00	「未来性としての第九条」ダグラス・ラミス「八日市市連」	13	16	10	眞生会館(霞漫町駅前)
12日(土)	16:00	「いま、身体を通してフェミニズムを考える」丸本百合子・林郁・青木まよひ	13	16	10	早稲田奉仕団
13日(日)	16:30	あこら九州例会	13	16	10	福岡市立婦人会館
13日(日)	16:30	あこら京都合宿「働くことについて」	13	16	10	阿部宅 075531133089
13日(日)	16:30	あこら湘南例会「働くことについて」	13	16	10	久保宅 04675527674
13日(日)	16:30	「1984年」いまが変わるとき」三井マリ子・ヤンソン由実子ほか	13	16	10	浦和市民会館101
13日(日)	16:30	戸籍と私生活差別を考える集い	13	16	10	渋谷、大向区民会館
13日(日)	16:30	「教育の現在を問い直し、教育臨調を批判する」山住正己	13	16	10	千葉・柏市中央公民館
13日(日)	16:30	「民族差別と闘う保育労働者をめざして」	13	16	10	大阪・港区民セナター
13日(日)	16:30	「いのちとやさしさ」労働者を考える集い」灰谷健次郎	13	16	10	埼玉・志木市民会館
13日(日)	16:30	あこら札幌例会「ウーマンリブとマンリブ」	13	16	10	喫茶のあ 01155111377
13日(日)	16:30	「情報化社会と婦人のくらし」藤原房子	13	16	10	国立婦人教育会館04922626711
13日(日)	16:30	「塾報社の撤廃を」金住典子「アジアの女たちの会」	13	16	10	渋谷勤労福祉会館(バルコ向かい)
13日(日)	16:30	「在宅看護のきめ手」木下由美子「高齢者社会を考える女性の会」1千円	13	16	10	新宿婦人情報センター
13日(日)	16:30	「職業と女性労基法改善・企業が喜ぶ均等法」かちとろう女のための平等法	13	16	10	中央労政会館第1会議室
13日(日)	16:30	あこら佐世保例会	13	16	10	代々木公園B地区
25日(金)	15:20	「老画とは何か」長谷川和夫「高齢者社会を考える女性の会」1千円	13	16	10	佐世保市立図書館会議室
25日(金)	15:20	タイ映画「周辺の人びと」前売800円、当日1000円	13	16	10	新宿婦人情報センター
25日(金)	15:20	「日本近代文学にみる男女間の問題①」西田勝	13	16	10	品川勤労福祉会館26日
25日(金)	15:20	「光州四周年の集い」映画「自由光州」1980年5月」講演安江良介ほか	13	16	10	法政大学69年館926番教室
25日(金)	15:20	「雇用平等法と女性労働者の実態」加地水都子「埼玉・戦争への道」	13	16	10	上智大学8号館410番教室
25日(金)	15:20	「アメリカの平和運動に学ぶ」福井林次郎、映画「モンタギュー村の核戦争」	13	16	10	埼玉県議会5F会議室
25日(金)	15:20	あこら九州例会	13	16	10	法政大学69年館920番教室
25日(金)	15:20	あこら武蔵野例会	13	16	10	福岡市立婦人会館
25日(金)	15:20	84年東京母親大会分科会「教育」	13	16	10	かわら版事務所 04223942902
25日(金)	15:20	84年東京母親大会全体会「子どもと教育と平和」	13	16	10	正則学院高校(芝公園3136)
25日(金)	15:20	良心的軍事費拒否公判	13	16	10	日本教育会館ホール(一ツ橋)
25日(金)	15:20	機会均等法、労基法改正阻止集会(労働諸団体)	13	16	10	東京地検民事2部511号法廷
25日(金)	15:20	「保育時間延ばしより働く時間を短くして」保育労働者からのレポート	13	16	10	日比谷野音
25日(金)	15:20	「日本近代文学にみる女と男の問題②」西田勝	13	16	10	千駄谷区民館
25日(金)	15:20	「日本婦人科学者の会総会講演」男女雇用平等法案」中島通子	13	16	10	法政大学69年館926番教室
25日(金)	15:20	「日本近代文学にみる女と男の問題③」西田勝	13	16	10	日本YWCA26440661
25日(金)	15:20	「憲法と女性解放」吉武輝子・松本佑生子「連続シンポジウム・女の土曜日」	13	16	10	法政大学926番教室
25日(金)	15:20	「母性について」津島佑子・松本佑生子「連続シンポジウム・女の土曜日」	13	16	10	眞生会館(霞漫町駅前)
25日(金)	15:20	「母性について」津島佑子・松本佑生子「連続シンポジウム・女の土曜日」	13	16	10	岩波シネサロン(神保町岩波ビル9F)

# 蠅螂の斧

斎藤千代

蠅螂。トーローと読みます。カマキリのことです。

「自分の微弱な力量をはからずに強敵に反抗すること、はかない抵抗のたとえ。平家物語七〇 蠅螂の斧を怒らしかして隆車に向ふが如し」と、広辞苑にはあります。隆車とは、高く大きく堂々とした車のこと。カマキリの斧をふり上げて隆車にたち向かうのは、風車に挑むドンキホーテ以上の喜劇でしょう。

女の運動を続けながら、私はこの言葉を何度か想い浮かべました。女を生き難くしている巨大な権力と、それに立ち向かう女たち。蠅螂の斧と隆車の比ではないことを知りながら、なお蠅螂の斧を振り上げずにはいられない心情――。

自嘲をこめてトーローの斧を振り上げつつ、立ち向かうとすればトーローなりの知恵をめぐらし、風車に立ち向かう愚は避けたいと思うこともありました。

しかし、その私も4月19日に発表された「機会均等法」を読んだとき、今こそトーローの斧を振り上げるべき時、と感じました。7年の歳月を費やして出された婦少審の建議は不満の多いものではありましたが、使用者側さえも、それは「雇用平等法」と信じていました。それをなぜ突如、「勤労婦人福祉法」の改正案

として上程しなければならないのか。理由は、内容がみごとにすり変えられてしまったからです。すでに判例の確定している定年・退職・解雇以外は「努力義務」。これでは「福祉法」であって、仮にも「平等法」とは言えない。7年間審議した人びと、20年以上も運動し続けてきた人びとの心を公然とふみにじる権力。このような偽まんと不正と人権のじゅうりんを黙視するとき、それは、次の「強権」を容認することになる。

△あごろ△は、できるかぎり穏やかで着実な運動を、と呼びかけ続けてきましたが、一寸のトーローにも自分の魂があることを、それぞれの斧を振り上げることによって示したいと思います。「平等法」を突如「奇怪均等法」に変えた権力のすさまじさは、はかり知れないものがありますが、対するトーローたちがその斧をいま振り上げることこそ「真の平等法」をかちとる力になる。仮に万やむなく「均等法」が成立したとしても、その内容を変質させるエネルギーになる、と信じます。

マハトマ・ガンジーは言いました。「差別は容易に解消するものではない。しかし決してそれを容認してはならない」と。

## 何と勤労婦人福祉法の改正!

### “奇怪均等法”要綱案登場

#### ——公益試案より格段に後退——

三論併記の婦少審建議を受けた注目の労働省案は4月19日再び婦少審に諮問されましたが、驚いたことに、悪名高い勤労婦人福祉法に代わるものとして「雇用の分野における男女の均等の機会及び待遇の確保を促進するための関係法案」と、「平等」のビの字さえない奇怪な形で登場しました。

「公益案に沿う」という労相発言でさえ物議をかもしていたのに、公益案よりはるかに後退した「使用者案」、しかも立法形式は勤労婦人福祉法の改正として提案されたことに、各界から猛然と怒りの声が起こっています。

総評・同盟・中立労連・新産別・全民労協代表は、同日直ちに記者会見し、

1、要綱案は諮問の前に充分な詰めを行なうことになっていたのに、それが行なわれないまま提出されたことは重大な問題である。し

かも、同案は、これまでの審議の経過や労働側の意見を充分に尊重したものはなっていない。

2、審議会では新たな平等法制定を前提に審議してきたが、要綱案では勤労婦人福祉法の改正で措置されている。このことは審議の経過から、とうてい納得できるものではない。

3、内容では、基本的人権の問題である差別的取扱いの禁止については経営側の主張を全面的に取り入れ、努力義務を基調としている。にもかかわらず、労働基準法的女子保護規定の取扱いについては、妊娠・出産以外の保護規定は原則廃止を貫く敢しいものとなっていることは容認できない。

と、強い不満を表明、男子労働者も含めた全労働者の運動として闘う方針を打ち出しました。そして、さっそく労働四団体と全民労協で

合同対策会議を開き、統一行動をとることを決定、6月1日には日比谷野音に集ります。

また、婦少審の労働側代表は、このような案は諮問できないと、審議拒否を続けました。

一方、4・17―20ハントを決定した実行委（ハあごらVも参加）は、ハ効力ある平等法を！女も男も連帯委員会Vを新たに結成、4月24日、労働省を取り囲んで、婦人少年局に意見を具申しました。さらに5月20日には、代々木公園B地区で2000人規模の抗議集会を開く予定です。

48団体も、この労働省案にはこぞって憤激、①制裁を含む強行規定とすること②独立の権限をもつ救済機関を設けること③時間外労働の見直しは、労働時間短縮、有給休暇拡大、保育施設の充実などを行なった後に検討することを労働大臣に重ねて申し入れました。

### 今国会にゼヒ上程を!

#### 審議会委員に迫る労働省

今国会の会期は5月23日まで。ゼガひでも上程を、と、婦少審各委員に対する働きかけ

はすさまじく、審議拒否を続けていた労働側委員も、4月27日午後5時からの婦少審にやむなく出席、どんなに急いでも5月9日より早い審議には応じられないと、意見を表明しました。

労働基準法や、教育訓練に関する部分については、中央労働基準審議会・中央職業安定審議会・中央職業訓練審議会で、それぞれ審

## これではまるで「差別促進法」

### 笑うのは財界だけ

要綱案は、婦少審総会から婦人労働部へとおろされ、ここで諮問案が出ますと、ふたたび婦少審総会で諮問され、答申がまとめられ、それを基に政府案を作成、国会に上程されることになります。

今回の要綱案原文は下記のとおりですが、この内容は、検討すればするほど「奇怪均等法」の観が深く、公益試案に比較的隠健な意見をもっていた人たちも、憤激の色をあらわにしています。以下に、特に大きな問題点を列挙します。

#### ◆なぜ浮かび上がった勤労婦人福祉法？

議が始められており、婦少審労働側委員の審議引き延ばし作戦も、いつまで抵抗できるものか、非常にきびしい情勢となりました。

国会の会期延長がなければ、仮に今国会に上程されたとしても実質審議は難しく、継続審議として次期国会が本番となりますが、会期2か月延長もささやかれており、情況は全く予断を許しません。

この要綱案は、立法形式として勤労婦人福祉法の改正という手続きをとうとうとしています。婦少審では7年間にわたって「雇用平等法」を審議してきましたが、それを突如として入れ変えたもので、信義にもとる措置というはかありません。

4月27日に開かれた48団体の説明会で、労働省婦人課課長川橋幸子さんは、「法制局では、類似の法が既存するときは、その法の改正という形で立法する。たとえば雇用保険法は失業保険法とは全く面目を一新した、労働者の教育訓練等も含むものであるが、失業保

険法の改正という形で上程された」と、苦しい答弁をしました。が、要綱案を検討しますと、強行規定は、定年・退職・解雇と、福利厚生・教育訓練の一部のみ。これでは、まさに「福祉法」であり、「平等法」でも「機会均等法」でもありません。法制局が、「勤労婦人福祉法と類似するもの」と認定したところ、その正体を見事に示していると言えます。

#### ◆これで差別撤廃条約が批准されたのでは

かえってマイナス

この大ザル法をもって、「国内法は整備した」という旗じるしを掲げ、差別撤廃条約が批准されますと、国内法の実効ある整備は難しくなり、「平等」は大きく後退することとなります。日経連は、「これなら承認できる」と、喜びの色をあらわにしていますが、使用者側の主張のみを全面的にとり入れた要綱案は、社会正義に反するものというはかありません。

#### ◆なぜ突然の名称変更「機会均等法」

「雇用平等法」が「機会均等法」に名を変えた理由を、川橋課長は、「雇用における男女の均等な機会及び待遇の確保」は、労働基準法にも示されている大命題」「均等も平等も英語で言えば共にイコリティ」と説明しま

したが、婦少審の委員にも相談することなく、突如として名称を変更したのは、独断専行と非難されてもやむを得ないでしょう。

また、もしも、「結果の平等」ではなく、「機会の均等」を確保しようとするのであれば、募集・採用、昇進・昇格差別は制裁を伴う強行規定で禁止されるべきであり、まさに羊頭狗肉の「奇怪均等法」というべきでしょう。

#### ◆強行規定は「申しわけ」

強行規定となった定年・退職及び解雇の差別禁止は、すでに数々の判例で「公序良俗」として確定していること。新しい法律をまたなくても、女性の権利は充分に確立しています。申し訳的に強行規定を入れ、「強行規定も含まれている」という言いのがれをしようにする意図としか思われません。

#### ◆お茶くみ訓練だけは強行する？

また、教育訓練・福利厚生が強行規定となったのは前進のように見えますが、条文をよく読むと、教育訓練は「業務の遂行に必要な基礎的な職業能力を付与するために必要な教育訓練及びこれに準ずる教育訓練」と限定されており、これでは、接客・事務処理・お茶くみ等の訓練だけが強化される心配があ

ります。希望と志に燃えて就職した女性たちが日を重ねるにつれてくさっていくのは、いわゆるOJT (On the job training) 実質的な職場の仕事をしてながら受ける教育・訓練から全く除外されているためであり、OJTによる経年的な教育訓練を伴わない「基礎的」訓練だけが明示されることは、百害あって一利もありません。

#### ◆持家制度だけ差別禁止？

福利厚生についても同様で、男女間の差別が最も著しいのは、配偶者手当、家族手当、住宅手当など諸手当ですが、これには一言もふれず、「供与の条件が明確な労働者の福利厚生のための資金の貸付けその他の相当程度の経済的価値を有する福利厚生措置」に限定していることは、諸手当の差別を公認することにもなりかねず、これまた百害あって一利なきものと言えます。

#### ◆大ザルのザル、苦情の調停

「強制力のある命令を出せる独立した救済機関を！」は、労働側の強い要望。公益試案でさえも、「有効な救済措置（勧告・命令）をとりうる行政機関を新設すること」を明記していました。が、要綱案では、①紛争はまず労使で自主的な解決をはかる②解決がはかれな

いときは調停委員会が調停を行なう、と大幅に後退しました。学識経験者3名を委員とするこの調停委は、「実質的には各地の婦人少年室に置かれることになる」と、川橋課長は言明、「さなきだに人手不足の婦人少年室が実行できるのか」という質問に、「婦人少年室は非常に大きな負担を負うことになるが努力する」と回答しましたが、さらに大きな問題は、「調停」にとどまっていることです。

通常調停を効力あらしめるためには、法律の条文は「調停・あつせん・仲裁」となるのが原則。「調停」だけでは、「調停してみましたけれど成立しませんでした」で終わってしまいます。家裁の調停が効力をもっているのは、「調停が不成立なら裁判にかけられることになりすよ」という後ろだてをもっているからですが、この後ろだてのない「調停」では、ザルもザル、大ザルというはかりません。

労使の自主的な解決を第一に掲げても、女子労働者の8割が未組織である現状では、自主的な解決などばかりようもない。しかも調停に委託しようとするれば、「他方の当事者の同意を得たときは」調停委に持ち込めるという条件つき。つまり、使用者側がウンと言わなければ調停委には持ち込めない。やっと持ち込

んだとしても、あっせん・仲裁の力もない調停委では、条文に明記されないほうがどれだけマシかわかりません。

### ◆再雇用促進が目玉と言うが……

要綱案の目玉は、「再雇用促進」と言われますが、これも「退職時に雇用されていた事業主に再び雇用されることを希望する旨退職時に申し出ていたものを、当該事業主が、労働者の募集又は採用に当たって他の者に優先して取り扱う」という制度。退職時に雇用されていた職場には二度と就職などしたくない人も多いでしょうし、さまざまな事情で元の就職地から移り住んでいる人も多い実情から全くかけ離れた「画餅」というほかありません。また、再雇用を申し出ようと思えば、在職中、「忠勤」をばげなければならぬでしょう。使用者側にこそ益することの多い条文ではないでしょうか。

### ◆しかもこの大ザル法の代償として

保護の原則的撤廃とは!!

こんな悪法なら、ないほうがマシと言いたくなるこの「奇怪均等」の代償として、保護の原則的撤廃を打ち出したことは、労働省が労働者を守る機関ではなく、経営者を守る機関と化したことを示したものと、とさえ言いた

いほです。とくに深夜業について、専門職・管理職とともに「その性質上深夜業が必要とされる業務」の規制解除を打ち出したことは、コンピュータ関連労働など、いま最も心配されている部門に拡大する危険をはらむものであり、到底容認できないことです。

時間外労働の1週間につき6時間を、2週間につき12時間としたことは現実的には変わらないようにみえますが、これではたとえば10時までの勤務を連続3日強制することも可能となり、子どもを持つ女性が仕事を続けていくことが実質的に不可能になることも十分考えられます。

予測されたように、この大攻勢の中で、生理休暇だけは、「生理日の就業が著しく困難な女子が請求したときは就業させてはならな

### “奇怪均等法”をハネ返し

## 今こそ女も男も連帯しよう!

しかし、このように、あまりにもひどい「差別拡大法」が示されたことは、とかく分断されがちな女の結束を固めただけでなく、従来、女子労働者だけの問題として労働

い」という現行の条文を残しました。

「女子は生理休暇をとるから」と、とかく差別の口実にし、実際には取得率が低い(したがって事業主にとっては痛痒を感じない)生体だけは残して攻撃の目をそらそうという魂胆がみえみえです。女子の労働環境が劣悪で、有給休暇が少ない現状では現行の条文は存続が必要ですが、存続に際しては、請求により決して差別的扱いを受けてはならないことを強調するくらいでなければ、実質的な差別をはね返すことは難しいでしょう。

そもそも女性差別撤廃条約では、女性保護の見直しなどは一言も記されていないにもかかわらず、「平等を願うなら保護撤廃を」と攻めてくるやり口は、キタナイというほかありません。

運動の主流にはならなかった男女雇用平等問題を、一挙に全労働者の共通の問題としてクローズアップしました。総評・同盟など各労働団体も大目標に掲げ、しかも労働5団体が

足なみそえて共闘する姿勢を示したことは、これからの展開に大きな希望を抱かせます。

女子のパート化の意図をみえみえに示したこの要綱案が成案となれば、それは即、男子労働者、中でも密接族を直撃するものとなります。男性にも深い関わりのある問題として知人・友人に語りかけていきたいと思います。

## 今後のターゲットは

### 審議会委員と国会議員を中心に

審議会の労働・公益委員には、女子労働を守る力となるよう激励しましょう。1人20枚でも30枚でも、誠意をこめたハガキを出しましょう。

そして国会議員にも要請行動を。国会上程

「いま」出さなくては悔いが残る！ 1人最低10枚ハガキを！

労働省の要綱案に対しては、自民党の内部でさえも疑問の声があがっています。審議会委員、地元の代議士、婦人議員に、実情を訴え、再考をうながしましょう。

に最終的に力を持つのは与党である自民党の政調部会のメンバーです。残念なことに、こ

こには女性議員はほとんど見当たりませんが、大坪健一郎（佐賀二区）竹内黎一（青森）など有力メンバーには、地元の有権者からの抗議が一番こたえるはずです。また、森山眞弓・石本茂さんなど、女性議員には、山のような要請文を送り、内側から突き上げていただくようにしましょう。森山さん自身、「募集時点から強行法規でなくては」と断言しておられます。婦人議員が党内で孤立しないよう、援護射撃を送りましょう。

へあごらVでは、全議員にアンケートを送り、その結果を次号『平等と保護』に掲載します。大坪・竹内氏の住所は

・大坪健一郎 〒8449121 佐賀県杵島郡大町町福母2195

・竹内黎一 〒036 弘前市元長町1

◆婦少審・中労基審員名簿は85号に掲載済み

入口差別は強行規定で禁止を！

## 女性弁護士371名

### 審議会と労働者に要請文提出

伊東すみ子、鍛冶千鶴子さんなど女性弁護士371人は、「男女雇用平等法の成立に大きな期待をかけてきた弁護士として、立法の前途に深い憂慮を禁じ得ない」として、

①立法にあたっては、募集・採用から配置・昇進・昇格・教育訓練・福利厚生および定年・退職・解雇に至る雇用の全ステージの性による差別を禁止することが不可欠であることは女性差別撤廃条約に照らしても明白。とりわけ、募集・採用差別が禁止されなければ平等は実現困難なばかりか、結果的には採用段階での差別を助長することにもなりかねない。

②女子保護規定は、男性の労働時間その他の労働条件の改善なしには廃止すべきではないの2点は、ゆずることのできない最低限の要請と思う、と、審議会と労働省に強く要望するとともに、自民党政調部会の各議員にも面接し、懇篤に要請しました。



録所住員議国会性女

金子 みつ(社、東京4) 〒164 中野区中央5 40 15 108  
 〇03 3383 4728  
 田中美智子(無、愛知1) 〒464 名古屋千種区今池2 23 17  
 〇05 2273 155289  
 竹村 泰子(無、北海道1) 札幌市中央区丸山西町5 55  
 〇01 1643 55863、03 4422 2730  
 土井たか子(社、兵庫2) 〒663 西宮市津門稲荷町11 2  
 〇07 9835 0050、03 5585 7339  
 中林 佳子(共、島根) 〒690 松江市南平合14 19  
 〇08 5225 55347、03 5585 7308  
 藤木 洋子(共、兵庫2) 〒665 宝塚市仁川北2 8 23  
 〇07 9855 20604、03 5582 6815  
 藤田 スミ(共、大阪5) 〒590 堺市北安井町2 12  
 〇07 2222 6188、03 4422 2639  
 箕輪 幸代(共、岐阜1) 〒500 岐阜市梅ヶ枝町2 16 4  
 〇05 8262 9404 [以上衆議院]  
 永久八重子(社、千葉) 〒299 52勝浦市墨名2 97 6  
 〇03 2264 7512  
 石本 茂(自、全国) 〒923 小松市蓮代寺町甲9 3  
 〇07 6124 55077、03 2237 0107  
 小笠原貞子(共、北海道) 〒061 21札幌市南区真駒内本町7 48  
 〇01 1583 4847、04 2245 1240  
 大鷹 淑子(山口淑子)(自、全国) 〒102 千代田区一番町20  
 10ホームートイースト507 〇03 2622 1031  
 粕谷 照美(社、全国) 〒951 新潟市白山浦1 33 6

刈田 貞子(公、比例) 〒186 国立市中2 20 30  
 〇04 2576 5531  
 久保田真苗(社、比例) 〒160 新宿区新宿7 26 53 1002  
 〇03 2240 0682  
 志村 愛子(安西愛子)(自、比例) 〒101 千代田区神田駿河台  
 2 2 スルガ台ビル 〇03 291 3361  
 下田 京子(共、比例) 〒978 石川県石川郡石川町長久保47 20  
 〇02 4722 64217、03 2237 0411  
 中西 珠子(公、比例) 〒281 千葉市稲毛東4 11 6  
 〇04 7224 39438、03 815 2446  
 中山 千夏(無、全国) 〒107 港区南青山5 4 6 506  
 〇03 406 0701  
 拔山 映子(民、兵庫) 〒651 神戸市中央区二宮町2 6 18 604  
 〇07 8224 25551、03 2264 6413  
 林 寛子(扇 千景)(自、比例) 〒150 渋谷区松濤1 14 5  
 〇03 481 0088  
 森山 眞弓(自、栃木) 〒156 世田谷区羽根木1 13 2  
 〇03 321 0700  
 安武 洋子(共、兵庫) 〒655 神戸市垂水区西舞子6 11 20  
 〇07 8781 1397、03 2237 0709  
 山中 郁子(共、全国) 〒112 文京区小石川2 6 19 503  
 〇03 816 5234  
 吉川 春子(共、比例) 〒344 埼玉県春日部市六軒町77  
 〇04 8738 1780 [以上参議院]

## 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を促進するための関係法律案（仮称）要綱（案）

### 第一 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女子労働者の福祉の増進に関する法律関係

#### 一、目的

この法律は、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を促進するとともに、女子労働者について再就職の援助等の措置を推進し、もって女子労働者の福祉の増進と地位の向上を図ることを目的とするものとする。

#### 二、均等な機会及び待遇の確保のための措置の新設

##### （一）事業主の講ずる措置等 イ、募集及び採用

事業主は、労働者の募集及び採用について、女子に対して男子と均等な機会を与えるように努めなければならないものとする。

##### ロ、配置及び昇進

事業主は、労働者の配置及び昇進について、女子労働者に対して男子労働者と均等な取扱いをするように努めなければならないものとする。

#### ハ、教育訓練

事業主は、業務の遂行に必要な基礎的な職業能力を付与するために必要な教育訓練及びこれに準ずる教育訓練であつて労働省令で定めるものについて、労働者が女子であることを理由として、男子と差別的取扱いはしてはならないものとする。

#### ニ、福利厚生

事業主は、供与の条件が明確な労働者の福利厚生のための資金の貸付けその他の相当程度の経済的価値を有する福利厚生措置であつて労働省令で定めるものについて、労働者が女子であることを理由として、男子と差別的取扱いはしてはならないものとする。

#### ホ、定年、退職及び解雇

（イ）事業主は、労働者の定年について、労働者が女子であることを理由として、男子労働者と差別的取扱いはしてはならないものとする。

（ロ）事業主は、女子労働者が婚姻し、妊娠し、又は出産したことを退職事由として定めてはならないものとする。

（イ）事業主は、女子労働者が婚姻し、妊娠し、出産し、又は産前産後に休業したことを理由として、女子労働者を解雇してはならないものとする。

#### ヘ、指針

労働大臣は、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を促進するため必要があると認めるときは、関係審議会の意見を聴いて、イ及びロに関し、事業主に対する指針を定めることができるものとする。

#### ト、苦情の自主的解決

事業主は、ロからホまでの事項に関し、女子労働者から苦情の申出を受けたときは、労使により構成される苦情処理機関に対し当該苦情の処理をゆだねる等その自主的な解決に努めなければならないものとする。

#### チ、紛争の解決の援助

都道府県婦人少年室長は、ヘの指針に定める措置及びロからホまでの事項についての女子労働者と事業主との間の紛争に関し、関係当事者からその解決の援助を求められた場合には、必要な助言、指導又は勧告を行うものとする。

とすること。

## リ、調停の委託

都道府県婦人少年室長は、への指針に定める措置（イの事項に関するものを除く。）及びべからずまでの事項についての紛争について、関係当事者の双方又は一方から調停の委託の申請がある場合で他方の当事者の同意を得たときは、雇用機会均等調停委員会（仮称）に調停を行わせるものとする。

## （二）雇用機会均等調停委員会

### イ、雇用機会均等調停委員会の設置

都道府県婦人少年室に、雇用機会均等調停委員会（以下「委員会」という。）を置くものとし、委員会は、（一）のりの調停を行うものとする。

### ロ、委員会の組織

委員会は、委員三人をもって組織するものとし、委員は、学識経験を有する者のうちから、労働大臣が任命するものとする。

## ハ、調停

（イ）委員会は調停案を作成し、関係当事者に対し、その受諾を勧告することができるとのすること。

（ロ）委員会は、調停案の作成について、関係労使を代表する者の意見を聴くものとする。

こと。

（イ）委員会は、調停が行われている事件の解決のため必要があると認めるときは、関係行政庁に対し、資料の提供その他必要な協力を求めることができるものとする。

三、女子労働者の就業に関する援助措置等  
（一）職業能力の開発及び向上の促進

国、都道府県及び雇用促進事業団は、女子労働者の職業能力の開発及び向上に資するために必要な措置を講ずるよう努めなければならないものとする。

## （二）再就職の援助

国は、妊娠、出産、育児等の理由により退職した女子が希望する場合に再び雇用機会を与えられるようにするため、職業指導、職業紹介、職業能力の再開発の措置その他の措置が効果的に関連して実施されるように配慮するものとする。

## （三）再雇用制度の普及の促進

イ、事業主は、必要に応じ、再雇用制度（妊娠、出産、育児等の理由により退職した女子であつて、その就業が可能となつたときに退職時に雇用されていた事業主に再び雇用されることを希望する旨退職時に申し出ていたものを、当該事業主が、労働者の募

集又は採用に当たつて他の者に優先して取り扱う制度をいう。）を実施するように努めなければならないものとする。

ロ、国は、再雇用制度の普及を促進するため、事業主にに対し、助言、指導等必要な援助を行うように努めなければならないものとする。

## 四 育児休業制度の普及の促進

国は、育児休業制度の普及を促進するため、事業主にに対し、助言、指導等必要な援助を行うように努めなければならないものとする。

## 四、その他

（一）報告の徴収並びに助言、指導及び勧告  
労働大臣又は都道府県婦人少年室長は、この法律の施行に関し必要と認める場合には、事業主にに対し、報告を求め、又は助言、指導若しくは勧告をすることができるものとする。

## （二）適用除外

二、三の（三）及び四並びに四の（一）は、国家公務員及び地方公務員には適用しないものとする。

## （三）その他

所要の整備を行うものとする。

## 第二 労働基準法の一部改正関係

### 一、女子の労働時間及び休日

(一) 満十八才以上の女子のうち、労働者の業務の遂行を指揮命令する職務上の地位にある者又は専門的な知識若しくは技術を必要とする業務に従事する者で、労働省令で定めるものについて、時間外及び休日労働の制限を廃止するものとする。

(二) 第八条第一号から第五号までの事業に従事する満十八才以上の女子についての時間外労働の制限を、二週間について十二時間、一年について百五十時間とするものとする。

(三) (一)以外の事業に従事する満十八才以上の女子についての時間外及び休日労働の制限を廃止するものとする。これに伴い、労働大臣は、時間外及び休日労働協定が適正に締結されるよう、時間外及び休日労働協定により延長することができる労働時間等に関する指針を定めることができるものとする。

### 二、女子の深夜業

現在深夜業が認められている満十八才以上の女子のほか、次の各号に該当する満十八才

以上の女子について、深夜業を認めるものとする。

(一) 労働者の業務の遂行を指揮命令する職務上の地位にある者又は専門的な知識若しくは技術を必要とする業務に従事する者で、労働省令で定めるもの

(二) 腐敗しやすい物の製造又は加工の業務等その性質上深夜業が必要とされる労働省令で定める業務（一日の労働時間が労働省令で定める時間以内であるものに限る。）に従事する者

(三) 本人から申出のあった者（労働省令で定める事業に従事する者に限る。）であつて、その申出に基づき、労働省令で定めるところにより、使用者が行政官庁の許可を受け

### 三、坑内労働

臨時の必要のため坑内で行われる業務であつて労働省令で定めるものに従事する満十八才以上の女子（労働省令で定める妊産婦を除く。）について、坑内労働を認めるものとする。

### 四、妊産婦等に係る危険有害業務の就業制限

(一) 使用者は、妊産婦（妊娠中の女子及び産後一年を経過しない女子をいう。以下同

じ。）を、重量物を取り扱う業務、有害なガスを発散する場所における業務その他妊産婦の妊娠、出産、哺育等に有害な業務に就かせてはならないものとする。

(二) (一)の業務のうち女子の妊娠又は出産に係る機能に有害である業務については、妊産婦以外の女子についても就業を制限するものとする。

(三) (一)及び(二)の業務の範囲並びに当該業務に就かせてはならない妊産婦等の範囲は、労働省令で定めるものとする。

### 五、産前産後休業等

(一) 多胎妊娠の場合の産前休業の期間を十週間とするものとする。

(二) 産後休業の期間を八週間（うち強制六週間）とするものとする。

(三) 使用者は、妊産婦が請求した場合においては、時間外労働、休日労働又は深夜業をさせてはならないものとする。

六、生理日の就業が著しく困難な女子の就業禁止

使用者は、生理日の就業が著しく困難な女子が請求したときは、その者を就業させてはならないものとする。

### 七、帰郷旅費

満十八才以上の女子については、廃止するものとする。

### 八、その他

第六章（女子及び年少者）の規定中女子に関する規定を第六章の二（女子）として独立させることその他所要の整備を行うものとする。

### 第三 附則

#### 一、施行期日

この法律は、昭和六十一年四月一日から施行するものとする。

#### 二、地方に置かれる審議会の統合

委員会の設置に伴い、都道府県労働局が設

置される際に、地方労働基準審議会及び地方職業安定審議会を統合して地方労働審議会とするものとする。

#### 三、その他

その他労働省設置法等の一部改正等所要の措置を講ずるものとする。

### 平等法公益側建議

### 均等法要綱（案）概要

対象	同 左	
	募集・採用・配置・昇進・教育訓練・福利厚生・定年・退職・解雇	募集・採用・配置・昇進・教育訓練・福利厚生・定年・退職・解雇
法の規制の強さ	定年＝禁止 婚姻・妊娠・出産を理由とする退職・解雇＝禁止	定年＝禁止 解雇＝禁止
	募集・採用＝努力 配置・昇進＝努力 教育訓練＝一部禁止・一部努力 福利厚生＝一部のみ禁止	募集・採用＝努力 配置・昇進＝禁止 教育訓練＝禁止 福利厚生＝禁止
救済措置	・労使は企業内で自主的解決に努める ・婦人少年室長による紛争解決の援助（助言・指導・勧告） ・各県の婦人少年室に雇用機会均等調査委員会（委員3名＝学識経験者、任命労相）を設置	有効な救済措置（勧告・命令）をとりうる行政機関を新設
	・管理職、専門職は労働省令で定めるものは認める（審議会の議を経る） ・工業的業種＝12週につき12時間1年150時間とする。休日＝現行どおり。 ・その他＝制限を廃止。36協定の上限を指針で定める。	・管理職・専門職は、その範囲を別途検討した上で規則を解除 ・工業的業種は現行規則を若干緩和して存続 ・それ以外は規制を廃止
労働基法の深	・管理職・専門職は労働省令で定めるものは認める ・女子の健康及び福祉に有害でない業務に従事する者は審議会の議を経て認める ・業務の性質上深夜業が必要ない短時間就労者は、その範囲を具体的に検討して認める	・管理職・専門職は、その範囲を別途検討した上で解除 ・工業的業種は現行どおり ・腐敗しやすいものの製造加工その他短時間の深夜業が必要なものは、その範囲を具体的に検討
	産後8週（強制6週） 多胎は産前10週	同 左
産前産後保護	妊娠婦が請求した場合、時間外・休日・深夜労働は禁止	原則として禁止
	制度をなくし、生理日の就業が著しく困難な女子が請求した場合、就業を禁止する	廃止すべきだが、就業が困難な者には配慮
生理休暇	育児休業は定めない	育休の法制化は時期尚早
	・国・都道府県・雇用促進事業団は必要な措置を講じる ・事業主は再雇用制を努力	・国は労働能力の開発向上の拡充を努力 ・事業主の再雇用制を奨励

# ESCAP 婦人会議は「一応の」成果

## 婦人問題企画推進会議で報告会

4月23日に開かれた総理府婦人問題企画推進会議情報委員会は、3月26―30日の「国連婦人の十年世界会議エスカップ地域政府間準備会議」を評価し、「一応の成果」を認め、その内容を報告しました。

ケニア会議に備えての地域会議は、世界の5地域で開かれ、10年間の洗い直しと、紀元2000年に向けての戦略を練るもの。これを受けて国連婦人の地位委員会が世界婦人会議の準備をすすめるわけですが、今回のESCAP婦人会議は、①28か国に及ぶ多数の国が参加し、活発で具体的な討議が行なわれたこと②多数の勧告がまとまり、かつ地域の特徴を反映していること、③政府間会議はとかく政治的論争に陥りがちなのに、各国が協調し、婦人問題にマトがしぼられたことなど、従来にない成果があったと評価され、議長を勤めた高橋展子氏の力量が讃えられました。

この会議の概要は次のとおりです。

〔参加者〕加盟国28準加盟国3のほか、国連機関15、NGO28の代表約200名が参加。

〔日本代表〕高橋展子氏を首席代表とし、外務省、総理府、労働省、文部省、農水省の担当局長・課長のほか、代表顧問として森山眞弓・久保田眞苗両参議院議員(国連婦人の十年推進議員連盟推せん) 縫田暁子・大羽綾子両氏(48団体推せん)、各省庁からの随員7名を加え、計20名で構成。

〔議題〕国連婦人の十年Ⅱ平等・発展・平和の成果の検討と評価

### ◆一般

①国内開発計画と施策 各国とも行動計画をつくり、社会計画に婦人問題を取り入れるなどみるべき成果があった。

②国内機構 多くの国で婦人対策の新たな行政機構が出来た。婦人省を設置した国もある。

③法制 既存の法制の評価・検討・見直しを行ない、不平等規則を多くの国で改めた。

④政治参加・国際協力及び国際平和の強化 各国とも期待したほどの進歩がなかった。

世界経済のアンバランスが是正されない限り真の国際平和は実現しないとの声も出た

⑤技術協力 国連の協力もあり、とくにASEAN諸国が熱心に取り組んだ。

### ◆部門別

①各層分野における雇用 ESCAP地域では60%が農業従事者だが、商業従事者が次第にふえている。しかし女性の進出は困難で、水商売や売春に従事する者もみられる。機械化は男性を対象にすめられ、女性は多くの国で圏外に置かれ、男女格差を拡大している。開発は幸福につながらないという意見が強く出された。

②健康及び栄養 各国とも平均寿命がやや伸びた。また女性の寿命は男性より長い。出生率は各国で低下し、人口構造の近代化がみられる。しかし乳幼児の死亡率も栄養不良も改善されていない。医療では救急措置に重点を置いている。

③教育 各国とも文盲が大きな問題。成人の識字教育に力を入れ、文盲は少しずつながら減っている。また家族計画・平和教育に各国とも力を注いでいる。高等教育は女性

が文科系に偏っていることが問題。

#### ◆ FSCAP地域特有の問題の検討

① 経済における婦人 農村は旧態依然。女は水くみ・燃料集めなどに多くの時間を割いている。働くという給料をもらうことと考えやすいが、E SCAP地域の女性の大部分は農漁業に従事している。国によって工業化も進められているが、新しい科学や技術は女性の関心や利益とは無関係にすめられ、新たな問題を生み出している。

また大きな問題として売春がある。農村の貧困が原因だが、マスメディアが女性を性的対象として扱うことも問題。女が経済的な力をつけることが必要。

労組や協同組合の方針決定の場に女性がほとんどいない。もっと女性の参加を。

② 婦人の地位に影響を及ぼす社会・文化及び習慣 各国とも長い文化と伝統が女性の発展を妨げている。マスメディアの活用をはかるべき。

③ 政治への婦人の参加 各国とも最も進歩が少なかった。女性には選挙には動員されるが、終わると「お引き取りを」と言われる。女性議員の議席数割当制が必要との声も。

④ 婦人の地位向上における婦人運動とNGO

の役割 発展のひずみ、未開発の問題等に取り組んでいる。

◆ 開発への婦人の統合において遭遇した障害 (事前の資料で十分であるとして、特に討議はされなかった)

◆ 西暦2000年へ向けての婦人の向上のための戦略

43の勧告を行なった。主なものは次の通り。

(○)は日本も提案

● 婦人の十年後半期行動計画完遂のための継続的措置を講じること。

● 婦人の開発は「新国際経済秩序」及び「第三次国連開発の十年のための国際開発戦略」との関連ですすめられるべき。すべての開発戦略のあらゆる分野、あらゆるレベルに婦人の関心事を盛り込むこと。

● 女性差別撤廃条約をE SCAP地域の全政府が批准すること。

● 国連婦人の十年行動プログラムは西暦2000年まで延長する。全国連加盟国が参加して検討し障害を除く機会が1985年以降定期的に与えられるべきである。

● 「国連婦人の十年基金」は十年以降も継続されなければならない。この旨を政府とNGOに勧奨する。

● 開発途上国の女性の大半は農村に居住している。農村開発に重点を置くこと。

● 経済的に恵まれない女性の生活を改善するため、都市及び都市開発で留意する。

● 家族計画を含む健康・教育・雇用面で、最貧国の女性の必要を満たす措置を国連がとること。

● 女性と子どもは紛争その他で影響を受けやすい。したがって平和・軍縮・核問題に関する国内的国際的決定への女性の参加が必要である。

● 貧しく恵まれない女性・子どもの大半がE SCAP地域に在る。この地域の諸国は、人間に基本的に必要なものを与え、貧困を軽減する戦略を優先すべきだ。

● 政府及びNGOは(a)婦人労働者の地位の向上(b)管理職への進出、管理職としての業績の拡大を目的とした定期的訓練プログラムを策定すべき。国連は地域各国の職業訓練専門技術のネットワーク化と交換に関するプログラムを支援すること。

● 準地域(太平洋島嶼諸国)のグループ化は、女性の開発に重要な意義を持つ。女性に関する情報システムを強化し、情報とデータベースのネットワーク化をすすめる。

◎ E S C A P 年次総会の議題に女性に関する議題を入れ、今回の勧告の実施を要求する。

◎ マスメディアを有効利用する。マスメディアは女性に関する悪い描写を是正し、よいイメージをつくるよう申し入れる。

● 高齢・年少・被虐待・貧民・売春・心身障害・難民の女性と、女性の売買地域の女性、出獄した女性にリハビリテーションを行なう。

● 各国政府が売春及び女性の売買に具体的行動をとるよう要請したが、それを実施していない政府には次のことを要請する。

(a) 組織的売春のあらゆるレベルの責任者に法律で一層重い罰を科す。

(b) 取引に関与する諸国に圧力をかけ、組織売春を停止させる。

● 女性の政治参加の戦略は実際の・現実的なものとする。

● 平和は女性の地位向上の前提。あらゆるレベルでの女性の役割を強化すること、平和・国際協力・軍縮に関する決定過程に女性が積極的に参加するよう措置がとられること  
● 全レベルでの女性の政治参加に重点が置かれるべきである。中央レベルの婦人団体と草の根の団体の連携を強化すること。

● 技術・責任・給与の高い職にも女性の雇用を。再就職を容易にし、女性の多い職業の労働条件を改善すること。労働者組織への女性の参加を強め、雇用機会と職場の平等を増大すること。

● 技術革新は女性の各種の仕事の過重労働を軽減するために用いられるべき。

● 女性の役割及び性の定形化に関する差別撤廃とその再現防止の教育を行なう。

● すべての女性に家族計画に関する情報とサービスを提供すること。

◎ 対外援助計画の策定に女性のための計画を優先させること。

## BOC創立満20年に

女性の創造力と社会を結ぶパイプ役を目指して1964年創立されたBOC（バンク・オブ・クリエティビティ）は、4月18日、法人登記満20年を迎えました。

1972年以来雑誌「あこら」を発行、ハアごらVの存続を支える蔭の力ともなってきたBOCは、「女だから」「女のくせに」の社会通念に対し、「創意と誠意」の仕事をするこ

女性株主14人による株式会社バンク・オブ・クリエティビティは、この20年間に目覚ましい発展は遂げられませんでした。小規模ながら着実な女性の職場として、週32・5時間労働、年間有給休暇初年度24日、最高70日を確立できるようになりました。

5年目、10年目、15年目には関係各方面に粗品をお贈りしましたが、20年記念は品物ではなく記念事業を、と計画中です。

京都、四条河原町に女のスペース  
△とおからじ舎Vオープン

京女7人が想いとお金を持ち寄って、鉄屋町通りに女のスペース△とおからじ舎Vが4月1日オープンしました。女が気軽に集まれる場所として、月1土、夕方7時から10時まで利用できます。中にはハサビ遊び倶楽部ちみちShopVも開店、ものをつくりながら考えたり、不穏なことをくわだてる計画も。

場所は、京都市下京区鉄屋町綾小路下ル俵屋町299 ロイヤルハイツやなぎ312号室 ☎075-3361-8036。山野辺歩、滝川マリ、雨矢点子さんほか、ワイワイガヤガヤ、のんびりゆったり、かつラジカルにやっています。



# 集会 行事……

見たこと  
考えたこと  
感じたこと

## 4月24日、女の鎖が 労働省を包囲!!

真に有効な

男女雇用平等法を求めて

4月24日正午、「人間の鎖」が労働省をとりまいた。ハ効力ある平等法を！ 女も男も連帯委員会V（ハあごらVも加盟。旧・労基法改悪反対・骨抜き「平等法」上程阻止—真の男女雇用平等法をつくらせよう—実行委員会）に集まった女たち男たち約200名。

\*

労働省は、婦少審が提出した異例の三論併記の建議を基に、19日勤労婦人福祉法の全面改正と労基法の一部「改正」という二本立ての法案要綱をまとめ、婦少審・中労基審に諮問した。その名も「雇用の分野における男女

の均等な機会及び待遇の確保を促進するため  
の関係法案」。内容は、判例で無効が確定し



ている定年差別を禁止した以外は、募集・採用・昇進等すべて罰則なし、企業の努力義務に留めるというもの。また、これとセットにした形で、深夜業規制など労基法的女子保護規定は原則的に撤廃するというもので、さきの公益側委員会案よりも大幅に後退した、使用者寄りの要綱となった。こんな法案では効力を期待できないばかりか、かえって差別雇用を促進することにもなりかねない、と、恐れ、怒り、憤って集まった女たちが作った抗議の「鎖」。

雇用における平等を目指し、女性の人権を守る理念と効力をもった新しい法律を求めていたのに、出てきたものは、あまりに「雇用慣行など現状から遊離したものであつてはならない配慮」の過ぎた、どこを捜しても「平等」の言葉すら見当たらず、理念も効力もないリフォーム法だった。

その怒りをこめてアピールが続き、道行く人にビラをまき、「人間の鎖」は延びていった。参加者が掲げた、「差別促進//平等法」を許すななどを、一文字ずつ大書した垂れ幕も、昼休みに職場を脱け出して続々と駆けつける人で不足気味、一つの文字を二人で持ち、三人で持ち、持つところがない人も出る



ほどだった。

そして、この何十倍もの人が、来たくても来られなくて、あるいはこんなことを考える余裕もなくて、一所懸命働いている。春の風に吹き飛ばされないように、たれ幕を持つ手に力をこめて、どこまでも続け「人の鎖」!!

\*

この後、代表20人が、労働省を訪れ、婦人少年局長代理、小笠原童子庶務課課長補佐と伊藤千鶴子さんに、下記要請文を読み上げ、女子労働者の苦しい状況をこもこも訴えた。

一同の抗議に対して、「公益案でいいではないか、という要望もあった」「新しい法形式ではないが、形式よりも中身を重視した」

など、硬い表情で答えていたご両人も、「深夜業では体のリズムが狂う。自分の健康を切り売りしながら働いてきた」という看護婦さんはじめ、「女は採用されてもパートか臨時。人件費ではなく物品扱い。現在でさえ労基法以下」「40すぎると、どこにも職場がない」「大卒女子も正社員は難しく、2年の期限、時給500円で働いている」「条文をあまり細かく書かれると、他を容認することになる」など、具体的な状況が次々に語られると、同性として、さすがにうなずき、最後の質問、「この均等法ができる」と女子労働者のプラスになりますか」には一瞬絶句したのち、「救われる人も多いと思います」と、歯切れの悪い返事。ともかくも、要請文と陳情の内容は関係各方面に伝えますと約束、散会した。一同はこの後引き続き日経連も訪れ、抗議と要請を行なった。

#### 〔要 請 書〕

4月19日、労働省が公表した「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇を促進するための関係法律案(仮称)要綱(案)」は、性

差別を禁止するどころか、逆に差別を拡大・促進するものです。

私たちはこの法案に強く抗議し、その即時撤回を求めるとともに、婦人差別撤廃条約の精神に沿った、雇用上の性差別撤廃のための効力ある男女雇用平等法を作成するよう、左記のとおり要請します。

#### 記

- 一、前記労働省案を直ちに撤回すること
- (1) 雇用の「機会均等」法案関係  
ア、性差別の禁止について

労働省案は、定年等にかかわる差別については禁止規定になっていますが、これは判例の追認でしかなく、しかも罰則もない等、きわめて消極的です。さらに本案は、募集、採用、配置、昇進等、雇用上の性差別の主要な部分をすべて「努力規定」にし、教育訓練等についても一部を禁止するのみで実質的に差別を規制していません。これでは、差別雇用は「改善」されるところか、逆に「差別自体は違法ではない」という口実を使用者側に与えることになり、また、募集・採用に関しては何ら訴える手だてもないことから、様々な職務や身分等で入口から差をつけるという差別雇用を、ますます促進させる口実になります。

す。その上、「努力規定」では、差別を違法として提訴することもできず、裁判による救済の道もさらにせめられてしまっています。

そもそも「平等法」そのものに反対していた使用者側が、差別しないように「努力」することなどあり得ないことは、誰が考えても明らかです。その彼らが「妥当ではないか、我々の希望がだいたい盛り込まれている（五島日商會頭代行）などと評価するものを、労働省は一体どういうつもりで作成したのか、いつから労働省は使用者側の味方になり下がったのでしょうか。こんなひどい雇用平等法を成立させている国などどこにもありません。

しかも本案は、性別役割分業を前提としてつくられた「勤労婦人福祉法」の改正として提案されています。婦人差別撤廃条約批准のための法整備でありながら、雇用上の性差別を禁止するための新法さえ提起せず、使用者側の差別に手を貸すような法案を作成するなど論外です。

#### Ⅰ、救済機関について

救済機関とは、そもそも、差別からの救済を迅速かつ強力に進めるものでなければなりません。しかし本案では、婦人少年室長の「助言、指導、勧告」や「調停委員会」によ

る調停といった、何の権限もない「苦情処理機関」にとどめられています。助言、調停では指導者側に従う義務はありません。これでは差別を改めさせるには何の効力もないどころか「苦情の処理」すらできません。その上調停さえ、使用者側が同意しなければ行えない、苦情を訴えた本人の意見が聴取されない、など、一貫して使用者側に立った機関になっています。これはむしろ、差別の告発を圧殺するためのものと言わなければなりません。ウ、再雇用制度について

法案は、女子労働者の再雇用制度の普及・促進をうたっています。しかしこれは、女性が結婚・出産で退職することを大前提とするものです。法がまず保障しなければならないのは、女性が結婚、出産にかかわらず働きつづけられる条件整備のほうです。

#### (2) 労基法の一部「改正」関係

本案は、女子の時間外、休日労働規制を原則的に撤廃し、かつ深夜業についても大幅に規制を緩和しようとしています。また、危険有害業務の制限を妊娠婦などに限り、その他の女子の制限をはずそうとしています。生理休暇も制度としては廃止し、適用幅を狭めようとしています。

これらは、現行の女子保護のほぼ全面的な撤廃であり、これらが通れば、女が健康に働き続けることは不可能になってしまいます。

国際的に悪名高い日本の長時間労働のなかで、日本の女性はヨーロッパの男性よりも長時間働いています。その上、家庭責任の負担のため、ただでさえ働く女性が二重労働に苦しんでいることは周知のことです。この上、残業も無制限、休日も深夜も働け、となれば、ほとんどの女性が、条件の悪いパート労働へと追いやられてしまうでしょう。

#### 二、わたしたちは以下のことを要請します。

(1) 募集採用から、配置・昇進昇格、教育・訓練、福利厚生、定年退職等に至る雇用上のすべての性差別を禁止した罰則つきの男

女雇用平等法案を作成せよ。

(2) 差別からの迅速、有効な救済を図るため、政府から独立した強力な救済機関を設置せよ。

(3) 女子の時間外・休日労働の制限、深夜業の禁止を男子にも拡大するよう労基法を改正せよ。

効力ある平等法を、女も男も連帯委員会―労基法改悪・差別促進「平等法」を許すな  
1984年4月24日

## 児童扶養手当制度の

### 改悪をやめさせよう！

—— 児童の健全な生育保育の保障を  
救済対策に組み込まないで！ ——

女の平均賃金は男の53%、そして母子家庭の平均賃金は、女子平均の月額13万9千円を大きく下まわる9万9千円、養育費を支払っている父親は、離婚の9割を占める協議離婚のうちたった3割、こんな現状を無視して、「離婚は夫婦の個人的問題で、国が金を出すスジのものではない」として、乱暴に出された児童扶養手当//見直し//案。

「女が一人でも十分子どもを育てられるだけの給料がとれていれば、なにもこんな手当は必要ない。それが難しい現実には、あくまで女を家庭に、結婚にしばりつけ、それ以外の生き方を許さない性差別の根本問題に深くつながっている。だからこそ、今回の改悪案はそのまま雇用平等法案の問題に、優生保護法の問題に、ストリートにつながっていくのだ。

つまり、これは自分の意思で結婚したり、未婚でいたりするという、人間の当たり前の

自由を大切に思うすべての女の(男の)問題に他ならない」(当日の呼びかけピラより)と、「児童扶養手当制度の改悪を許さない人々の集会」が、去る3月25日、東京・早稲田奉仕園で開かれた。

まずは、地域や周りの仲間と連絡をとりあって、自分でやれることから始めようと、会場の座席は地域別になっている。「改正」案新旧対照表や審議の流れ、1960年から現在にいたるまでのマスコミ報道に見られる手当の歩みなど、14部からなる膨大かつ詳細な資料も用意され、手話通訳もまじえて集会は始まった。

実行委からの法案説明・経過報告、地域からの報告に続いて、円より子さん(ニコニコ離婚講座)、大谷恭子さん(弁護士)が//わたしも怒っています//と題してアピール。

「高齢化社会に向けて、それを支える役割を女に期待し、そのために女が男と//家庭//をつくることを強いる意図が明らか。支給期限7年というのは、7年で女性自立してはいいから、というが、離婚前から男女賃金格差が大きく、子持ちの女に求人がない現状をどう提えているのか。

また、今回の問題は、//子どもの問題//と

して受け止めていくことが大切ではないだろうか。親・家庭の状況によって子どもが差別される法改悪は憲法違反として裁判をおこすことも考えている」(円より子)

「今回の改正は、財政的理由のみによるものではなく、手当てを打ち切るための、女性が自らの生活・生き方を選ぶことを制限するための、はっきりした意図をもつもの」(大谷恭子)

続いて//これだけは言いたい、これだけしたい//会場発言が活発に続いた。

最後に左記のような集会アピールを採択、このアピール文は3月31日に厚生大臣と衆参両院の社会労働委員会委員に手渡された。

### 集会アピール

中曽根政府は、59年度予算案において、児童扶養手当制度の抜本的改悪をめぐり、今国会に上程しました。法「改正」を前提として予算案を組む官僚行政の卑劣さもあることながら、その内容たるや、母子家庭に対し、めちやくちやな経済的しめつけをしようとするものです。すなわち、年取別二本立て支給、支給年収制限と年限の大幅引下げ、また別れた夫の年収600万円以上なら無条件に支給

しない、さらに未婚の母の児童には支給しない、などで母の状況（死別・生別・未婚）、母の所得、父親の所得によって、細かく児童を差別しているのです。

これらは、「すべて児童は、ひとしくその生活を保障され、愛護されなければならない」とした児童福祉法第一章第一条に反し、また「婚姻をしているか否かを問わず、児童に関する事項についての親としての同一の権利及び責任。あらゆる場合において児童の利益は至上である」とする女性差別撤廃条約第四部第十六条(d)項にも明らかに反するものです。

のみならず、政府自民党の「家庭基盤充実政策」の一環として、現行婚姻制度の枠外に生きる女性を困窮させ、女性の自由な生き方を阻むための思想攻撃にはかなりません。いま激増する離婚は「夫婦の個人的問題」（厚生省の役人発言）などではなく、現代日本社会の歪みが原因となっている場合が圧倒的であることは、言うまでもないことです。

女性差別撤廃条約の批准を来年に迫られているわが日本政府は、国内で現に何を行なっているのか。母性保護や罰則規定をぬきさった雇用平等法の制定によって女子労働者に対する更なる搾取強化、優生保護法改悪案によ

って女性の性の自由の抹殺、この児童扶養手当制度の改悪によって底辺の弱者「女と子ども」を死線に追いやる——徹底的に女性を苦しめる、まさに差別促進政策へとひた走っているのではないでしょうか。

これらの改悪によって完膚なきまでに痛めつけられるのが、働く母親であり、母子家庭なのです。保育所に子を預けている母親は、さらに保育料大幅値上げで追い打ちをかけられています。今後、児童扶養手当打ちきりによる赤字や慢性的赤字を埋めるため、深夜労働や残業、休日出勤などの重圧に耐えながら、家事育児に疲弊しつつ辛うじて生きる母子家庭が、たちまち力尽きて倒れてゆくだろう姿が、目の前に浮かぶではありませんか。

こうした露骨な弱者「女性いじめ」などによって削り取った血のにじむ国費を防衛軍事業に費消し、福祉切り捨てへ拍車をかける経済大国日本。「大砲とバター」が逆転しつつあるこの政府の非情な姿勢を、私たちは絶対に許すわけにはいきません。

十分に食べてゆける職場もないままに「女性の自立・自助の促進」を名目として児童扶養手当法を改悪しようとする政府・厚生省の厚顔無恥に、身がふるえるほどの怒りをおぼ

えます。私たちは、ただ生存するだけのために政府に救済対策としての福祉をお願いするのではなく、児童扶養手当法の立法趣旨である「年金制度の補充」的意義にたちかえり、児童の成長を保障する権利を確立するよう要求するものです。

私たちは非力な母子家庭の死活をかけて、児童扶養手当法改悪阻止の闘いに立ち上がります。

1984年3月25日

児童扶養手当の改悪を許さない3・25集会

### △女たちの週末▽を

田舎で週末を過ごしたい方、ご連絡下さい。林を散策したり、ゲームをしたり、マッサージをしたり、あるいは何もしな

いとかが。  
私の共同生活者（日本人男性）は、1  
2晩なら、子どもを連れて喜んで消えてくれます。

埼玉県比企郡鳩山ニュータウン9-4  
〒350-03 0492-96-4511  
Ms. Raga Noiri (英国人女性)

## 女性の平等獲得に向けて

——専門職に生きたひとりの独身女性の場合——

ミシガン州立大学教授シーラ・フィッツジェラルド

訳しま・ようこ

### 三、大学教員の経験

「大学の社会学部長は、女性に対する偏見を持った男性であることを、彼の地域社会での言動をとおしてわたしは知りました。」

カソリック系の社会福祉施設ではたらいっていた間にマーガレットは、その市の近くの大学で社会福祉の修士課程を修了しました。また近くの児童センターで、——それは州内に数多く建てられていた児童センターの典型でしたが——精神病理社会学のコースも学びました。

不幸なことに、彼女の大学院課程の学習は、学究生活にこれから起こってくることを先取りしたような内容でした。児童福祉の将来のあり方についての修士論文は、質が低いという理由からではなく（他の学部の教授は強気に支持したのですが）、児童の発達を専門とするある教授がマーガレットの論文を、彼自身の授業への反駁と受け取ったために、書き直しを余儀なくされました。「あれはまさに男性優位を示す事件でした。しかしそれによってわたしは、自分が欲する成功は、男性支配の世の中ゆえに得られない状態に耐えることを学びました。現在学んでいる課程は、常にこれからやってくるものに準備をあたえてくれます」とマーガレットは語っています。

す。「なぜその修士論文を出版して公にしなかったの？」という私の質問に、彼女はこう答えました。「わたしはそうする力がなかった。出版して世に問う自信がなかったのです。あの時代に、あなただってそれだけの勇気を持てなかったかもしれない。わたしのような年配の学生は、本当に多くの成功の機会を失ったと思いますよ。もし、わたしたちにカウンセリングの門が開かれていたら……。現在は年配の学生の経験や洞察を評価する多くのプログラムが大学院に用意されていますし、カウンセラーがさまざまな就職の条件や機会を考える手助けをしてくれることを誰でもよく知っていますけれど……」

マーガレットは地方大学の講師の職について後、夏休みを利用してシカゴ大学の社会福祉学部で博士課程の学業を続けました。

地方大学で彼女が得た学部の仕事には、カソリックの教育プログラムに反対する偏見を持ったスーパーバイザーが常に監視しているのを意識していました。彼はコミュニティの要求は役所の家庭サービス部門が引き受けるべきだと主張して、この地域にカソリック教徒とその教育プログラムが浸透することに強力に反対したのです。しかし、たとえスーパーバイザーの宗教に対する個人的偏見がどのようなものであっても、マーガレットは自分の宗教に対する信念をまげることとはしませんでした。彼女に対する宗教的偏見は、学部長が教授会で、「ミス・マーガレットはローマン・カソリック教徒です」と公言したときに始まったのでした。

マーガレットが大学ではじめて引き受けたのは、その地区の社会福祉事務所の職員の教育訓練プログラムを確立する仕事でした。はじめの年に担当した修士コースの学生は、大学を卒業してから、家庭に入り、職業経験の乏しい成熟していない女性たちと、管理職につきながらより上級の資格をとるために来ている男性たちで、彼らの多くは新しい社会福祉の考え方を受け入れることが困難でした。そういう学生たちの態度に対処することにマーガレットは苦慮しながら、社会福祉事務所の新しい教育訓練プログラムを限られた小額の予算でやりくりしなければなりませんでした。

学部長は出費を最小限に保って、大学の管理陣営によい印象をあたえようともくろみました。この学部長のもとで働いた期間、彼はマーガレットの最終学歴が修士課程修了であることを全く知らず、そのため彼女は講師以上の昇格を決して適用されることがなく、給与はひじょうに低いままでした。ある夏、マーガレットは経理係か

ら経歴証明書を書くよう言われましたが、学部長は彼女のポジションに昇給は不可能とクレームをつけました。しばしば彼女は管理職の人たちから、計上された予算のこまごました額まで説明するよう呼び出されたのです。しかし、このような悩みごとのために内にひきこもりはしなかった、とマーガレットは言います。

「学部長は、おどせると感じた者を誰でも傷つけたのです。とくにその対象は女性たちでした。彼は自分より上位の男たちの権力をおそれたのです。私は本当に弱かったと思いますよ。家族を養う責任を強く意識していたので、浮かれてさわぐこともできなかったし、男たちの不当さに正面から抗議することもできませんでした。この責任感には法律的な意味でなく、母と妹とその子どもたちへの道徳的な、内発的な義務感でした。この感覚は、わたしが学生たちにも伝えていきたいと思った、わたし自身の人生に対する考え方でした」

マーガレットは、こんなことも言いました。「一年に四回に分けて支払われる四十四ドルの小切手を覚えています。買わなければならなかった必需品の数々は、とても家族には言えませんでしたよ。しかし一九三〇年以來、今もその貯えを持っていて、何倍にもなっているのを見守っています。現在の配当小切手は、わたしが大学で働いていた期間に得たサラリーの全額に等しいことを知っていますよ。ありがたいことに、わたしは差別的賃金で得た貯えで生かされていたんですね！」

数年後に大学の経営者は学部長を交代させました。新任の男性は彼女の経歴を調べて、ただちにマーガレットを呼び、彼女の給与表への驚きを率直に示しました。彼は何か彼自身にできる措置をとろうと約束しましたが、マーガレットに対する平等な扱いは決して実現できないことも知っていたのでした。

マーガレットは三〇年のすばらしい教員生活の後、一九六四年に退職したのですが、一九八三年の退職年金の額は、彼女の質素なアパートの賃貸料の半額にも満たないものです。彼女のケースは年金の最低の記録だったので、現在、大学の女性教員の給与の不平等について調査しているあるフェミニストグループの調査対象となっています。「われわれにこんなにも打撃をあたえた、いわば人生への掠奪は、大学の男性中心スタッフの搾取の歴史を示していると思いますよ。人間としての当然の権利をうばう行為をすることは、不誠実のかたまりとしか言えないような行爲ですね。わたしはこういう行爲を、どこまでも徹底的に改革したいのです」と彼女は結びました。



## “転勤”を問う 夫妻に感銘

沢田 和子

新しい生命の躍動が始まる4月、入学・入社など、人生の出発の月である。サラリーマンを夫にもつ主婦にとっては、転勤という悩みの多い月である。

昨年10月、私たちの仲間、鈴木恵子さんが、夫君の突然の転勤で大阪を去られるに当たって、『あこら大阪通信』コラム欄にも転勤について多くの意見が寄せられた。

3月の例会でこの問題を話し合ってみた。「夫が転勤を命じられたら、あなたは退職して夫について行きますか」の問いに北垣さんの答えは「私も夫と同じ教師である。幸い夫は遠隔地への転勤はないが、もしそうならば私は職業を捨ててまでついていけないであろう」というものであった。

子どもの教育、マイホームなどの問題を抱え、単身赴任が急増している。日本株式会社といわれ、企業の利益優先の思想から社員の

単身赴任、夫婦別居が当然のこととなり、社員は個人としての基盤を失い、勤務地選択の自由どころか「家族と共に暮らす」という基本的な市民権さえ奪われている。

転勤がサラリーマン自身の問題としても、社会問題としてもいっこうに問題化していない現状にあつて、朝日火災の社員（樋口勇さん）が会社を相手に、転勤命令無効確認の裁判をおこしたことは、この問題を真正面から取り組むものとして評価されるべきと思う。

私はこの裁判に興味をもち、3月9日に第3回目裁判が開廷されたのを傍聴してきたので報告をしたい。

樋口勇さんは昨年4月、朝日火災神戸支店から金沢営業所へ転勤を命ぜられたが、彼の妻和子さんは同業の大東京火災大阪支店に勤務するベテラン社員で、家族は彼の母親と3人の子どもと一緒に大阪市港区に暮らしていた。この生活破壊をもたらす転勤命令に対し、家族の同居を前提とした変更を会社求めたが、会社が応じなかったことがこの裁判の発端となっている。

妻和子さんが退職をして金沢に転居すれば

家族同居の条件は満たされるのであるが、妻の就労権、広義には婦人の労働権を奪うことになる転勤命令を、樋口夫妻は拒否し、裁判の道を選択したのである。現在勇さんは金沢へ単身赴任し、会社との闘いを継続している。

神戸地裁21号法廷は古いレンガ造りで、伝統と由緒ある法廷、構内は樋口夫妻を支援する全日本損害保険労働組合（全損保）の男女組合員130余名が詰めかけ、この裁判が関心と注目を集めていることが理解できた。

当日は原告側証人尋問で、全損保朝日支部の元委員長が証人として証言した。弁護士らの巧みな質問で全損保の歴史、損保経営者の組合つづし、特に朝日火災の経営者の横暴さが3時間に及ぶ証言で明らかになった。

全損保は3万3千人の損保労働者の組織する労働組合で、一貫して自らの労働条件の向上のみでなく、平和と民主主義を守る運動を続けてきたこと、それに何よりも組合員一人一人の要求を大切にし、組合全体として闘い成果をあげてきた輝いた実績をもつ組合であることが証言され、とかく経営者寄りの組合が最近はいいだけに、強い感銘を受けた。

被告である朝日火災は、昭和54年11月経営危機と日経新聞でたたかれ、社長以下主要役員が交替し、野村証券から送り込まれた新社長の手で、労働組合つぶし、経営合理化の名のもとで賃金抑制、定年退職金の切り下げなど、際限のない労働者いじめが繰り返された。54年当時1300名もいた社員が、現在700名に減ったことをみても、そのひどさが推測できる。社員は会社の悪質な人事異動や転勤などに耐えきれず退職したり、将来に期待が持てず、職場にみきりをつけたようである。

会社はいいなりになる労働組合に変質させようと、組合の活動家を次々に転動させ、組合の役員選挙に介入し、会社にとって都合のよい労働組合をつくった。常に組合の役員として、組合員の権利を守る闘いの先頭にいた樋口さんは、会社から報復を受け、労働組合への影響力の少ない金沢への転動となった。

## レイアウトまたは校正のできる方

新聞・雑誌のレイアウトまたは校正のできる方、ご連絡ください。月に3日〜7日手伝っていただけの熟練者。作業は自宅に持ち帰っても結構です。ハガキに、連絡先

この裁判では、組合つぶしの側面を正面から出して争っているが、私は妻の和子さんが語っていた「朝日経営者の手で、私の職を解かれることに、どうしても納得がいかない」という、転勤により妻の就労権が奪われる側面が、あまり出ていないのが不満である。

いま、多くの女性が職場で活躍をし、男女雇用平等法が審議されているが、男女平等を望む私たち女性の要求を逆手にとって、企業利益を優先し、平等の名のもとで母性保護が切り捨てられようとしているようである。

樋口さんの裁判は、企業優先の社会的風潮に一石を投じたものと考えられる。私は8年余、OL生活の経験があるが、労働組合がない会社であったので、労働組合のことについては無知であるが、全損保のような組合に包まれて闘う樋口夫妻には、きっと勝利があると思う。次回の裁判も傍聴し報告したい。

(電話も)と経験年数、希望給、希望条件を書いて、下記にお送りください。

〒100東京都新宿区新宿1-9-16 BOC

(03-3354-3941)

## さっそくハガキを出しました

牧野靖子

85号の呼びかけを拝見、これなら私もできる、とハガキを出しました。

## 「有効な」男女雇用平等法を！

足かけ7年の論争を経て、公・労・使の三論併記の「建議」が提出され、「公益側案を基に労働省案をつくる」と聞きました。一日も早く男女差別のない、明るい活気のある社会がくるように下記の点、一層のご尽力をお願いします。

(1) 募集・採用の時にこそ、男女差別を禁止して下さい。男女共学の時代、社会人とし

てのスタートラインも平等にして、入社後の教育・訓練等の過程で、男女共に適性または本人の努力に応じられるようにしてこそ平等と存じます。

(2) 深夜・時間外労働については、管理・職専門職その他特例について検討した上で規制を解除するだけで充分ではないでしょうか。いまでも働きバチと国際的に批難されているのですから、男女共に労働時間短縮の法制を願います。

(3) 法律ができて、なかなか実行できない現実です。裁判は長い期間と費用がかかります。強制力のある命令を出せる、救済機関が設置されることを切望します。

# あごら 86号 号外

禁等法、ほとんど諮問案とありに  
閣議決定、舞台は国会に

婦少審は、5月9日、別記付意見見  
はつけたものの、諮問案を原則的に認  
めて答申、11日朝、閣議で国会日程を  
決定しました。86号本文A101R13の要綱  
と異なった部分は、カコミのとおり。  
労働側の意見がゆすかに採り入れられ  
たものの、がんじんの入口の差別禁止、  
救済措置の不備は改善されず、きわめ  
てきびしい局面を迎えることになりま  
した。

なお、法律の名称は、「勤労婦人  
福祉法」を、「雇用の分野における  
男女の均等は機会及び待遇の確保等  
女子労働者の福祉の増進に関する法  
律」と改称するものであることが明  
記され、あくまでも「福祉法」とし  
て立法されます。

死力を尽くしたが

山野和子さん

空前のことと思う。  
席を蹴って立つことも考えたが、使  
用者側の思うとありの法案がつくられ  
る結果となるので、労働側意見を付記  
することを強く主張して結着した。こ  
の「意見つき答申」となったことを、  
国会論争で生かしてもらいたい。  
(5・10夜)

90点の出来だが、

野党の修正案に期待

森山 眞弓さん

現状を考えると90点と思う。10点の  
マイナスは、入口差別を禁止しなかつ  
たこと。労働省にも何度も強硬に申し  
入れたが、現段階では、使用者側は  
「募集」まではのんでも、「採用」は  
のまじい。とすると、試験を受けた女

## 改訂点

・時間外労働  
・工業的業務は、二週間につき十二時間、(通商  
に六時間)非工業的業務等は二週間につき  
十二時間)と現行法に近い形に改訂。  
・非工業的業務は、禁止も原則的に撤廃。

ただし、上限を四週間以内の労働者全てに  
適用(二週間につき十二時間×二、一年につき  
三百時間)と明記して厳正。  
・主理日の就業が困難な者が休暇を請求した  
ときは「一」と「休暇」の二者を追加。  
・福利厚生は「住宅資金の貸付」と明記。

子が現実には採用されないことになり、  
かわいそうは結果になると反論された。  
私自身はこれに強い不満をもっている。  
しかし、党内では孤立している情況  
なので、野党側が強い修正案を出して  
ほしい。

(5・9朝)

野党連合したいところだが

久保田 貞苗さん

①上程阻止、②審議未了にする、

③修正案を出す、の三つの方法がある。

①②は、差別撤廃条約の批准を難しく  
する危険もある。差別撤廃条約は、思  
想変革を迫るものなので、早期に批准  
されることを望ましい。

今だから批准できる、ということも  
考えられる。政府・財界は、批准を本  
心では望んでいないし、日本の国際的

信望などはとうに失墜しているから、  
面子にかけても批准する、などとい  
うことはない。せいぜい二・三％の  
減点になる程度だろう。  
強力な修正案を出したいところだ  
が、野党の中にも自民党にすり寄り  
うとする動きが目立ち、非常に苦し  
い。しかし、超党派婦人議員の結束  
を目指し、必死に働きかけている。

無益有害は諮問案を、多少でも

有益有害なものに変え、それなり  
のものが、完全に無害なものにな  
らまび待つのか、判断の難しいと  
うだが……(多少有害でも  
有益面があれば、のけたいニュ  
アンス)

(5・9夜)

## 事務局から

今日、閣議決定された。奇怪  
禁等法。その詳細な内容を一  
刻も早くみんなで見たい。こ  
れからの私たちの運動に生かし  
ていきたい。と、発議直前の月  
刊あごら86号をストップして、  
思いの外外をつくりました。  
法案を入手するに朝から東  
奔西走。労働省に必死にかけあ  
って、やっとヒタガキに入りまし  
た。原文は長いので、わかり  
にくい表現も多々ありました。  
全文は日刊あごら11号と  
平等に掲載します。(5・11夜)

48団体も決起しなくては……

中村 紀伊さん

あの諮問案はひどいですね。

48団体も何度も申し入れているけれ  
ど……48団体の結束は難しいけれど、  
この問題では早急に何とかしなくては  
と思っています。(5・10夜)

別添

婦 審 発 第 8 号

昭和 5 9 年 5 月 9 日

労働大臣

坂本三十次 殿

婦人少年問題審議会

会長 藤田たき

「雇用の分野における男女の均等な機会及び  
待遇の確保を促進するための関係法律案（仮  
称）要綱」について（答申）

昭和 5 9 年 4 月 1 9 日付け労働省発婦第 5 号をもつて諮問のあった「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を促進するための関係法律案（仮称）要綱」については、今日の段階においては、やむを得ないという意見が多かったが、婦人差別撤廃条約の目指す方向に照らせば、なお多くの部分において不十分な点があることは否定しがたい。

従って、本関係法律の施行後適当な期間内に、施行状況を本審議会に報告し、その審議結果に基づき、必要がある場合には法改正を含む所要の措置を講ずべきであると考える。

なお、労働者委員及び使用者委員から別紙のような意見があったが、これらの意見については、法案作成に当たって適切な配慮をされたい。

別紙 1

労働者委員の意見

1 立法形式について

(1) 機会の均等及び待遇の平等を確保するための法律は、新しい立法措置を前提として審議をしてきた審議会の討議経過からしても単独立法とすべきであり、働く婦人の福祉促進を目的とする勤労婦人福祉法の枠組のなかへ基本的に性格の異なる男女平等を確保する措置を持ち込むべきではない。

(2) 法律は、婦人差別撤廃条約批准のための雇用の分野における法整備であり、機会均等法ではなく、男女雇用平等法とすべきである。

2 機会の均等及び待遇の平等を確保する範囲、それに対する措置について

(1) 法規制の対象について

性による差別は、基本的人権の侵害であり、この観点から雇用管理の全ステージを対象として男女の差別的取扱いは当然のこととして禁止すべきである（罰則つき）。

(2) 法律の適用について

すべての労働者を対象とすべきである。

(3) 救済機関について

要綱に示されている調停委員会では有名無実であるので、有効な救済措置（勧告・命令）を取りうる行政機関を設置すべきである。

3 労働基準法の一部改正について

(1) 時間外労働、休日労働について

労働時間短縮、週休2日制、有給休暇の拡大や保育施設の充実など、女子の家庭責任を軽減する諸方策を進めたうえで見直すべきである。

(2) 深夜業について

人間らしい労働と生活を確保するという観点から、業種、職種を問わず、現行規制を存続すべきである。特に、本人の申し出に基づいて許可をするという取扱いについては、法の精神から認めることはできない。

(3) 生理休暇について

母性保護のため必要であり、現行どおり存続をすべきである。

(4) 育児休業について

行政指導では限界があるので、すべての労働者を対象として法制化をすべきである。

使用者委員の意見

1 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女子労働者の福祉の増進に関する法律関係

(1) 教育訓練及び福利厚生について

これらについての男女差別的取扱いは、我が国の雇用慣行、企業とりわけ中小企業の経営実態からみて、当面努力義務規定とすべきである。しかし、やむを得ずこれを強行規定により禁止する場合には、その範囲をできる限り限定すべきである。

(2) 苦情の自主的解決について

「・・・労使により構成される苦情処理機関に対し当該苦情の処理をゆだねる等。・・・」という文言が、すべての企業に苦情処理機関を設けることを義務づけるという誤解を招かないよう配慮すべきである。

(3) 雇用機会均等調停委員会について

委員会の人選に当たっては、産業、企業の実情に精通した者を中心にすべきである。

(4) 再雇用制度の普及の促進について

再雇用制度の定義は、企業の創意工夫が活か

せるよう、その表現には弾力性を持たせるべきである。

2 労働基準法の一部改正関係

雇用における男女の均等を確保するためには、男女の均等な機会及び待遇の確保の法律部分と、女子保護規定を改正する法律部分との間に論理的整合性一貫性がなければならない。前者の部分では全産業に一律、同一の取扱いが義務づけられているのであるから、後者の部分において業種区分による異なる取扱いはすべきではない。

(1) 女子の労働時間及び休日について

工業的業種、非工業的業種を問わず、女子の時間外及び休日労働の制限は廃止し、男子労働者と同じにすべきである。

(2) 女子の深夜業について

工業的業種、非工業的業種を問わず、女子の深夜業の禁止は廃止すべきである。

(3) 産前産後休業について

産前産後休業を拡充する必要は認められない。

(4) 生理日の就業が著しく困難な女子の就業禁止について

疾病による就業不能の場合と同様当然のことであり、あえて規定する必要は認められない。

# 精いっぱい努力しましたが残念ながら赤字!!

83年度のへあごらV決算は、左記のとおり

基金収入を入れても約55万の赤字になりました。会員数の横ばい、本誌の売上減が大きな要因です。81年度の赤字は、運営メンバーで

1人5万—50万負担しましたが、今年は運営メンバーだけが負担するのではなく、できるだけ全会員で分担を、と、皆様に呼びかけることになりました。心苦しいお願いですが、あなたの可能な方法で、ぜひご協力ください。

◆会員を1人が1人増やす

たとえば、まず『月刊』を手渡し、話しかけるなどで、15000会員達成を。

◆1人1月1000円運動

毎月1000円でもカンペを。切手も歓迎。

◆『月刊』『増刊』の拡販

職場で、地域で、集会で、ぜひ! (拡販用は10冊以上1割引、20冊以上2割引、送料は無料)。

◆『月刊』『増刊』に広告を

『月刊』は16ページ5千円、13ページ1万円、12ページ1万5千円。『増刊』はその5割増しです。名刺大(2000円)もどうぞ。

◆運営メンバーが一部変わりました

小島サカエ、小島豊子、東由美子、福井浅子さんが退任。桜井京子(東海)、白井博子(大阪)、村主敬子、戸田範子、宮原美津子(以上東京)三好久美子(福岡)さんが新任。また責任者は高橋ますみさんに代わって塚崎美和子さんが新任(斎藤、福田さんは留任)。

	83年度決算	84年度予算
<b>【収入の部】</b>		
会費	5,001,123	5,800,000
本誌売上	1,982,434	2,200,000
ミニ売	62,050	300,000
著者権	450,000	450,000
図書販売	1,089,520	890,000
便せん	45,590	75,000
委託販売	55,172	60,000
創造力	36,260	200,000
創設性	141,300	200,000
創設取	71,350	100,000
受取送	34,915	30,000
受取入	179,530	450,000
受取利息	32,090	158,000
受取金	7,312	5,000
受寄付	56,355	20,000
合 計	9,245,001	10,938,000
<b>【支出の部】</b>		
本誌製作費	5,354,857	4,500,000
ミニ製作費	1,168,347	1,500,000
その他印刷費	116,900	150,000
本誌発送	334,335	200,000
ミニ発送	413,195	480,000
運賃	14,000	15,000
事務局費	1,500,000	1,800,000
電話料	127,570	140,000
通話料	227,535	230,000
交際費	8,010	100,000
会費	79,080	250,000
能性教	103,800	100,000
家賃	840,000	910,000
倉庫費	178,175	144,000
事務用品	35,915	40,000
新聞書	5,350	6,000
消耗品	94,521	100,000
渉外費	36,759	40,000
販物費	180,000	180,000
催手料	11,666	33,000
支払利息	17,120	20,000
合 計	10,847,135	10,938,000
収 支 差 引	△ 1,602,134	0
期首棚卸	6,734,640	7,429,600
期末棚卸	7,429,600	
当期利益	△ 907,174	
次期繰越	(△ 554,074)	
基 金	△ 6,971,205	
基 金	353,100	
次期繰越基金	9,765,528	



5月20日(日)午後、代々木公園B地区を女で埋めよう!

突如浮上した「奇怪均等法」を粉碎、真の男女平等法を求めてアピールしましょう。

「効力ある男女雇用平等法を!」女も男も連帯!! 全国総決起集会です。地方から  
もご参加を。スタートは午後1時から。

1人最低10枚、ハガキを!

婦少審、中労基審の委員、国会議員にハガキを出し、  
「効力ある真の平等法」を成立させましょう。

『特集あごら——保護と平等』を手伝える方

いよいよ追い込み。レイアウト・校正・雑用……、ほんのわずかでも手伝ってくださ  
い。各地のルポは、5月20日までお待ちします。

東京郊外にお部屋提供

私はイギリス人女性。大人1人(日本人男性)と子ども(5歳の男児)と住んでい  
ますが、あと大人1人、子ども1人くらい住めるスペースがあります。近くには健  
全な食事を提供し、性別のない教育をしようとするステキな保育園があります。賃  
賃料は1か月1万5千円くらい。私が東京に英語を教えに行っている間、子ども  
の面倒を見て下さる方は、もう少し安くなります。ために1週間くらい住んでみる  
ことも可能です。お問い合わせは、〒350003 埼玉県比企郡鳩山ニュータウン  
9の4 Ms. Raga Noiri 電話049922964511

夏の運営会議は8月25・26日小樽で

前後、8月24日には札幌で高橋ますみさん・斎藤千代さんの話「女が働くこと」B  
OCの実践を通して」を有志で聞きます。小樽の宿は魚籃館、大正時代の金物問屋、  
1泊1500円。歴史の街、小樽で夏合宿をしませんか。お問い合わせ・お申し込  
みは事務局へ。

〔編集後記〕

「男女平等?」当たり前でしょう。女の人は  
よく働くし、能力もあるもの」と言うのは、  
若い男性と職人風のおじさん。「時期尚早」

「女はやっぱり家庭を守ってもらわなくちゃ  
ね」は、中堅「優良」社員たち。それにしても  
概して「平等は当たり前」が多くなったもの  
と感心しながら見ていると、総数は若年層  
YES 18人、NO 5人、わからない5人、中  
年22・32・4、高年7・15・9。『おはよ  
うジャーナル』ビデオリサーチ(顔が出たの  
はカッコいい人だけかな?)

「そんな、一気にいい法律ができるわけはな  
し……。まず一歩を」——あきらめムードの  
赤松婦人少年局長(『今週の顔』)

「江戸時代まで、農・工・商世帯は男女共働  
き。侍は男が登城、女は家で。明治以後、男  
は城の代わりに会社へ、女は家を……。『男女  
平等』とは、その城に女も乗り出すこと。し  
かしこれは時代の変化。人間を「性」などで  
一括りにすることはできなくなった」とは京  
極純一千葉大教授(『テレビコラム』)

以上、どれもNHK。NHKだけでも、雇  
用平等法は3日にあらず話題に。その「平等  
法」が「均等法」にすり変えられて、一同囁  
然。でもお蔭で女の結束は一挙に高まりました。  
(1)